人を育てる、世界を変える。

公益社団法人 日本環境教育フォーラム

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里5-38-5日能研ビル1階
TEL：03-5834-2897 / E-mail：info@jeef.or.jp
https://www.jeef.or.jp/

〈Web〉 〈Facebook〉 〈Twitter〉 〈Instagram〉

デザイン・東村ほのか

VEGETABLE OIL INK

J.E.E.F
Japan Environmental Education Forum
日本環境教育フォーラム

公益社団法人 日本環境教育フォーラム

活動報告書 2023

Activity Report
2022.4.1-2023.3.31

人を育てる、世界を変える。

かけがえのないこの地球で
今を生きる私たちが、これからを担う次の世代が
心豊かに笑顔で暮らしていけるように。

JEEFは“体験”と“対話”を重視した環境教育を続けてきました。

自然学校、NPO/NGO、教育機関、企業、行政と、
たくさんのステークホルダーに支えられ、
昨年、30周年を迎えました。

2023年から始まる、これからの30年。
持続可能な未来に向かって、皆さんと一緒に歩んでまいります。

J.E.E.F
Japan
Environmental
Education
Forum
日本環境教育フォーラム

ご挨拶

日本環境教育フォーラム（JEEF）へのご支援・ご協力をいただきありがとうございます。
JEEFの2022年度の活動をとりまとめた報告書をお届けいたします。
ぜひご一読いただき、JEEFへのご理解をさらに深めていただければ幸いです。

理事長挨拶

理事長 **阿部 治**

JEEFが創設以来、こだわってきていることは「地球のこども」として私たちが自然とかかわり、人とかかわり、持続可能な世界を創り出す一員になることです。その視点からこの2022年度を振り返ってみると気候変動や生物多様性の危機に代表される環境問題はより深刻化し、ロシアによるウクライナ侵攻といった歴史に逆行するような事態まで生まれ、平和や人道問題はもちろん、環境問題にも重大な影響を与えています。また、感染が収まらない新型コロナウイルス感染症と相まってまさに混沌とした1年間でした。

一方、昨年末に開催された生物多様性条約締約国会議COP15では昆明・モントリオール生物多様性枠組が定められ、2030年を目標に生物の絶滅に終止符を打つ自然再興（ネイチャーポジティブ）の実現、2050年には自然と共生する社会の実現をめざす新たな枠組みが始まりました。国際的な取り組みとして先行してきた気候変動に新たに生物多様性保全が加わり、地球環境保全に向けた2本柱の取り組みがより鮮明になりました。特にネイチャーポジティブはJEEFが創設時から取り組んできた自然体験による環境教育と密接に関係しており、JEEFが果たすべき社会的責任がより大きくなると確信しています。

JEEFは1987年に山梨県清里で開催された清里フォーラム（現：清里ミーティング）の実行委員達によって、1992年に設立されました。当初は任意団体として設立されましたが、その後、社団法人、公益社団法人として発展し、昨年30周年を迎えました。気候変動と生物多様性はともに2050年を目標達成年にしていますが、JEEFも次の30年である2050年を目標に、世界中の人々が「地球のこども」として持続可能な世界づくりに参画する社会をめざし、活動を続けていきます。

VISION ー実現したい社会

かけがえのないこの地球で、次の世代も心豊かに、
笑顔でくらしていけるよう
持続可能な社会の実現を目指します

MISSION ーわたしたちが取り組むこと

1. 体験と対話を重視した環境教育

地球環境をはじめ、複雑に絡み合う様々な問題の解決に向けて、表面的な知識を与えるのではなく、『体験と対話を重視した環境教育』によって「自ら課題を見つけ、学び、考えて行動できる人材」を育成します。

2. 多様なパートナーとの協働による環境教育

社会構造の複雑化・多様化が進む中で、環境教育において単独の企業や団体の取り組みだけでは限界が見られます。私たちは、自然学校、NPO/NGO、教育機関、企業、行政等との協働によって、社会を取り巻くさまざまな課題に向き合い、インパクトを創出します。

事業紹介

私たちは、環境教育による人材育成を通じて、複雑に絡み合う様々な社会課題の解決と SDGs の達成に向けて力を尽くしていきます。

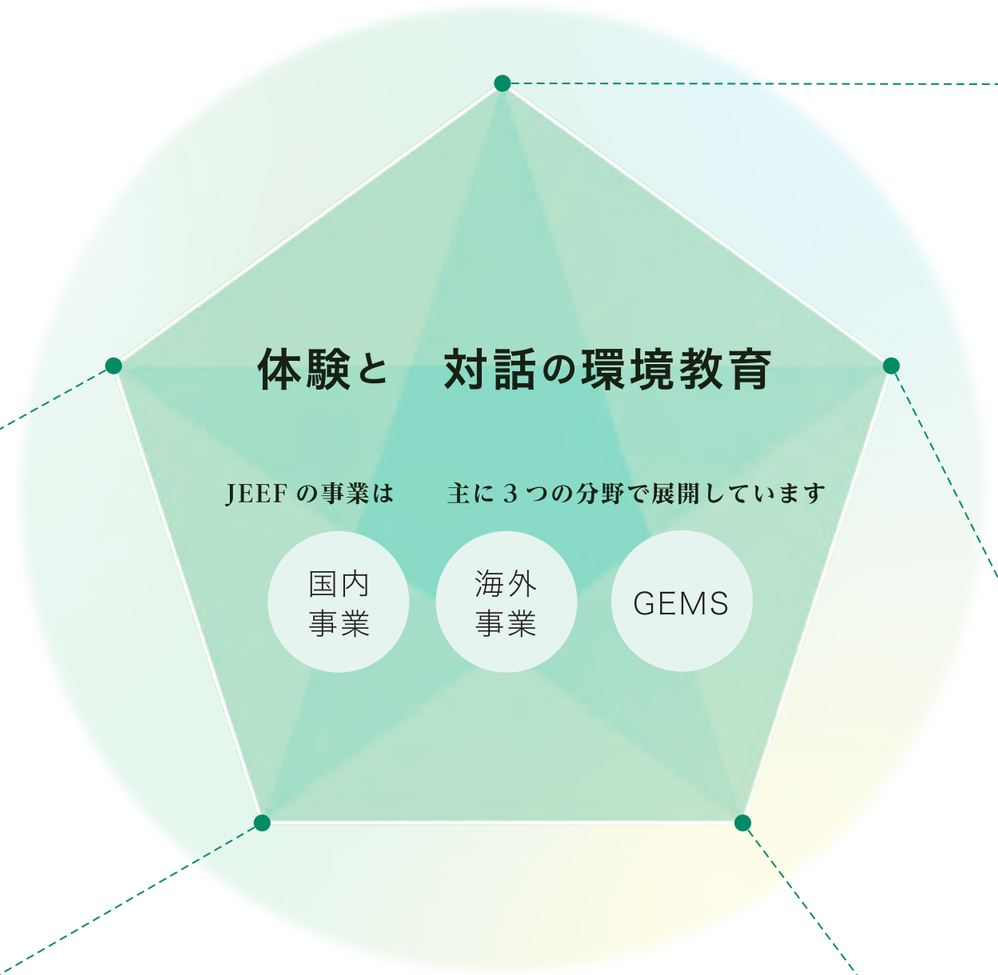
JEEF が取り組む 5 つの柱

1 環境教育による持続可能な社会をつくる人材の育成

「自ら課題を見つけ、学び、考えて行動できる人」を育てるため、ファシリテーター / インタープリターが学びの案内人として参加者の対話を促し、学びを深め、心が動くような環境教育を実施しています。

2 ファシリテーター・インタープリターなどの指導者養成

体験的・対話的な学びのつくり手としてスキルアップしたい方に向けて、環境教育の全国大会「清里ミーティング」の開催や、「えんたくん」（対話促進ツール）、GEMS を活用した学びの場づくりのトレーニングを提供しています。



3 科学と数学の探究学習プログラム GEMS の普及

GEMS（ジェムズ）はカリフォルニア大学で研究開発された、科学と数学の探究学習プログラムです。JEEF は日本でのライセンスを取得し、複雑な社会課題の解決に必要な「自立した思考力」を育てるべく普及・指導者養成に努めています。

4 日本・世界のパートナーとのネットワーク構築

日本各地の自然学校や環境教育施設、学校、行政、企業、学生など多様な分野の会員・専門家のネットワークを活かして、日本国内およびインドネシア、バングラデシュなど海外で環境教育の普及・支援事業を展開しています。

5 最新の環境教育の情報発信

機関誌「地球のこども」（年 2 回発行）、会員向けメルマガ、会員限定ホームページなどを通して、環境に関する最新の動向や先進的な企業の取り組み、環境分野で活躍されている方々のエッセイなど幅広く環境教育情報を発信しています。

JEEF30年のあゆみ──「感謝を伝え、未来を創る」

ありがとう30周年

JEEF は、多くの支援者やステークホルダーの皆さんと一緒に、30 年を歩んできました。
このページでは、その足跡を抜粋し、ご紹介いたします。
引き続き、皆さんと一緒に未来に向かって歩んでまいります。

1987 第１回清里フォーラム 開催（現：清里ミーティング）

1992 日本環境教育フォーラム設立

「日本型環境教育の提案」の出版により「清里環境教育フォーラム実行委員会」は目的を達成し、解散する予定でした。しかし、フォーラム参加者のネットワークをここで途切らせるのはもったいない、活動をぜひ続けようという声があがり、任意団体として JEEF が発足しました。

「日本型環境教育の提案」出版

1993 機関誌「地球のこども」発刊

私たち人間を含むあらゆる生命が「地球のこども」であるという想いから名づけられました。環境の分野で活躍される方のエッセイやインタビュー、自然学校、教育現場からのレポートや海外の環境教育事情など、環境教育に関する幅広い情報を紹介しています。これまでに通算220号が発行されました。

「市民のための環境公開講座」開始

企業とNPOとのパートナーシップの先駆けとして損害保険ジャパン（旧：安田火災海上保険）と共催でスタート。これまでに延べ約４万人に受講いただきました。31 年目を迎える2023年は「Re-Style 新しい” ゆたかな” 暮らしをつくる９つの視点」をテーマにオンラインで開催します。

1994 「アメリカン・ネイチャー・ライブラリー」発刊

1996 「インタープリテーション入門」出版

シンポジウム「自然学校宣言」開催

自然学校の果たすべき課題や可能性を考えるシンポジウム「自然学校宣言」を開催しました。自然学校をはじめ行政や企業、NPO/NGOなどから約 300 名が参加。自然学校を社会に定着させた転機ともいえます。

1997 環境庁所管「社団法人」へ移行

2000 「自然学校指導者養成講座」開始
「日中韓環境教育ネットワーク（TEEN）」開始
「日本型環境教育の提案」改訂新版出版

2001 ジャパンGEMSセンター設置

カリフォルニア大学バークレー校内にあるローレンスホール科学教育研究所で開発された科学・数学の体験学習プログラム GEMS（Great Explorations in Math and Sciences）の日本におけるリソースセンターとして設置。これまでに日本語版ガイドブックを約35タイトル出版した他、約1,000名の指導者（GEMSリーダー）を養成しました。

2002 インドネシア事務所設置

インドネシア・ボゴールに現地事務所を設置。地域住民の生計向上と自然環境保全の両立を目指し、グヌン・ハリムン・サラック国立公園でのエコツーリズム事業やジャカルタ湾岸マングローブ林再生事業に取り組みました。また、次世代を担う環境人材の育成を目指し、NGO ラーニング・インターンシップ・プログラム in インドネシア（主催：SOMPO環境財団）の現地事務局を 2019 年から担当しています。

2004 JEEF憲章制定

2005 愛・地球博「森の自然学校・里の自然学校」開校

「自然の叡智」をメインテーマに掲げて開催された愛知万博において「森の自然学校・里の自然学校」を開校。来場者に対してインタープリターが自然体験プログラムを提供しました。185日間の会期中に約54万人がプログラムに参加しました。

2008 「日本型環境教育の知恵」出版

2010 内閣府所管「公益社団法人」へ移行

2013 「東京シニア自然大学」開校

「自然や環境について改めて学んでみたい」「自然をキーワードに仲間を作ってもらいたい」「第二、第三の人生を地域とともに健康で楽しく過ごしてもらいたい」を目的に「東京シニア自然大学」を開講。2022 年からはオンライン講座も取り入れた新カリキュラムで、名称も新たに「東京ネイチャーアカデミー」として再スタートしました。

バングラデシュでの事業開始

バングラデシュ環境開発協会（BEDS）をパートナーとして事業を開始。世界自然遺産であるシュンドルボンを中心に、天然はちみつ採集人の支援プロジェクトや６次産業化プロジェクトなど、インドネシアと同様に地域住民の生計向上と自然環境保全の両立を目指した活動を展開しています。

2017 設立25周年記念シンポジウム「環境教育の未来を考える」開催

経団連自然保護基金25周年記念事業「SATOYANA UMI プロジェクト」

コンサベーション・インターナショナル・ジャパン及びバードライフ・インターナショナル東京と連携して「アジア太平洋地域生物多様性保全にかかる次世代人材育成事業 SATOYAMA UMI プロジェクト」実施。アジア６カ国・地域において環境教育教材やプログラムを開発し約５万人に提供した他、日本のユース 12 名をインターンとして派遣しました。

2018 清里ミーティングが「環境大臣賞」を受賞

環境生活文化機構主催「持続可能な社会づくり活動表彰」において、国際社会・地域社会への貢献、環境教育および生物多様性保全活動等、豊かな環境を引き継ぐため、環境・経済・社会が一体となった持続可能な社会づくりに資する活動として、清里ミーティングが「環境大臣賞」を受賞しました。

2020 「新型コロナウイルスによる自然学校等への影響調査」を実施

自然体験活動推進協議会（CONE）、日本アウトドアネットワーク（JON）とともに「新型コロナウイルス感染拡大に関する自然学校等への影響調査」を実施。コロナ禍で存続の危機に直面している自然学校の支援を目的に、関係省庁への要望書提出やクラウドファンディング「自然学校エイド基金」を設置しました。

「第8回エクセレント NPO大賞」の「組織力賞」を受賞

2022 設立30周年

2022年度 ハイライト

企業や団体、行政等との協働により、未来を見据えた多くの新しい事業が始まりました。

01 「東京シニア自然大学」が名称を新たに、人材育成事業「東京ネイチャーアカデミー」として再スタート！

■自主事業

東京の里山保全地域「横沢入」で開催した自然観察会（2022年10月20日）。受講生は30代から70代で平均年齢は62歳、16名でのスタートとなりました。

「東京で自然に学び、出会いを楽しみ、環境を考える大人の講座」として開催されてきた東京シニア自然大学は、2013年から2019年まで7期開校し、その後コロナ禍で２年半休校しましたが、2022年９月、一部にオンライン講座を取り入れ、実際に自然とふれあう野外講座をボリュームアップした新カリキュラムで、名称を「東京ネイチャーアカデミー」として再スタートしました。また本講座をJEEFの新たな人材育成事業と位置付け、修了生は自然や環境について興味や関心を持てる機会を作る役割を担う「自然案内人『ネイチャーメイト』」として認定されることになりました。講座の会期は梅雨と猛暑を避けるため9月から翌年6月までとして、2023年度の受講生を7月31日まで募集しています。

02 海洋プラスチックごみの削減に向けて！

■ジョンソン株式会社（SCジョンソン）

家庭用製品および業務用製品のグローバルメーカー、ジョンソン株式会社から寄付を受け、ジョンソン株式会社の日本国内のオフィスがある横浜市で、海洋プラスチックごみを削減する方法を学ぶ様々な環境教育プロジェクトに取り組んでいます。

JEEFがライセンスを持つGEMS（※P15）のプログラムを応用して体験的に海洋プラスチック問題について学ぶ環境教育出前授業や、海洋プラスチックをアップサイクルしたジュエリーブランドsobolon（ソボロン）とコラボした「うみの万華鏡づくりワークショップ」など、ただ話を聞くだけでなく、実際に手を動かし、グループや親子で話しながら理解を深めていく体験学習のアプローチを採用しています。

03 雲仙温泉地区インタープリテーション全体計画を作成！

■雲仙観光局、日本インタープリテーション協会

日本最初の国立公園のひとつである雲仙天草国立公園。その中にある雲仙温泉地区は観光地としても人気です。そこに訪れた方々に雲仙温泉ならではの価値や魅力を伝えるためにインタープリテーション全体計画を作成しました。これにより、雲仙温泉地区の強みである①自然（温泉）、②食、③歴史・文化を中心に、人（暮らし）や神秘的な要素を加味したインタープリテーションを実施し、資源と来訪者を結びつけることで観光の活性化を図ります。

04 アジアのユースと共に、気候危機を考える！

■JAL財団

1975年から続いているJALスカラシッププログラムの企画・運営に関わりました。このプログラムは、アジア・オセアニアの大学・大学院生を日本に招待し、日本への理解や相互理解を深め、将来的に地域を担う若者を育成します。

2022年度は「『SDGs』～持続可能な未来へ～気候危機と私たち。踏み出そう、未来に続く豊かさのために～」をテーマに、オンラインで実施しました。プログラムには、インド、韓国、台湾、中国（上海、大連、北京）から計24名が参加し、講義やオンライン・フィールドワークを通して気候変動を学び、アクションプランを作成しました。

05 インドネシアで天然蜂蜜採集活動の支援を展開！

■PwC財団

ジャワ島西部に位置するウジュン・クーロン国立公園にて、地域住民による天然蜂蜜採集活動を支援しています。野生のミツバチの巣に蓄えられた蜂蜜を、持続可能な形で採集・利用して環境保全を実現するとともに地域住民の収入向上につなげる活動です。

事業では無線電波を活用したIT技術を導入し、採集した蜂蜜のトレーサビリティの確保が実現しました。地域住民と行政とが協働した、森林保全に根ざした資源利用が実現しています。

国内事業

多様なパートナーと共に、「自然から学ぶ環境教育／体験から学ぶ環境教育」を推進しています。

30周年はハイブリット開催！

■自主事業『清里ミーティング』

持続可能な社会に貢献する「ひとづくり」に携わる人たちの学び合いの場。2022年度は3日間の日程で、1-2日目はオンライン、3日目は大妻女子大学を会場に対面とオンラインのハイブリットで開催しました。

1992年にJEEFが設立されて30周年を機に、30年の活動をふりかえるとともに、改めて自然体験の必要性を社会に訴える機会として、記念対談も行いました。

1993年から続く市民向け環境講座！これまでに延べ約４万人が参加

■損害保険ジャパン、SOMPO環境財団『市民のための環境公開講座』

市民の皆さまと共にSDGsをはじめとする地球上の諸問題を理解し、それぞれの立場でサステナブルな未来に向けて具体的に行動することを目指した講座です。1993年に企業とNGOのパートナーシップ事業の先駆けとして始まりました。「認識から行動へ―地球の未来を考える9つの視点」を全体テーマとし、オンラインで計10講座を開催。「環境水族館」アクアマリンふくしまオンラインツアーを実施するなど、講師と参加者の双方向のコミュニケーションを重視した講座を提供しました。

メットライフ生命の社員ボランティアとともに環境保全！

■メットライフ生命、メットライフ財団『100年後に生きる子ども達に感謝される森づくり』

メットライフ生命創立50周年記念事業として社員の皆さまとともに森づくりや子どもたちへの環境講座などを開催。森づくりではNPO法人しんりんが管理するエコラの森（宮城県大崎市）で植樹を実施しました。また、エコラの森から出た建築端材を活用した箸を子ども達に届ける「つなぐ！お箸プロジェクト」を実施。昨年は社員ボランティア3,400名が箸3,400膳を製作しました。これらの箸は、全国の児童養護施設や子ども食堂に寄贈しました。

全国の学校教職員370名が受講！

■環境省
『教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修業務』

学校や地域で質の高い環境教育・ESDを実践、推進するリーダー人材を育成することを目的とした研修事業。カリキュラム・デザイン・コースでは、総合的な学習（探究）の時間と各教科を関連づけた環境教育・ESDの指導計画表（ESDカレンダー）の作成ノウハウを習得し、カリキュラムマネジメントの実践力を磨きました。また、プログラム・デザイン・コースでは体験活動を取り入れた環境教育プログラムの企画・実践力向上を目指しました。全22回の研修会で489名が受講、うち学校の教職員が370名受講しています。

森里川海を子どもたちへ！

■環境省
『森里川海の恵みを次世代につなげるプログラム実施業務』

私たちの暮らしが森里川海に代表される自然の恵みによって支えられていることを学び、持続可能な利用について考えるプログラムを環境省から受託して実施しました。第１回は2022年10月に茨城県内の里山で、解剖学者の養老孟司氏と玉川大学教授の小野正人氏を講師に、全国から5組の親子が参加して昆虫をテーマにした自然観察会を実施。第２回は学校菜園をテーマにしたオンラインイベントを開催して、全国から25組の親子が参加しました。10月９日に開催した親子自然観察会の様子は、日本テレビが取材し「所さんの目がテン！」で放映されました。

探究学習をサポートするガイドブック制作！

■環境省『西表石垣国立公園における探究学習に基づいた教育旅行プログラムの開発及び実施』

西表石垣国立公園の自然環境を活用し、探究学習と連動した教育旅行プログラムのためのガイドブックを制作しました。事前学習や事後学習をフォローする動画や、学校での探究学習をサポートするティーチャーズガイドも活用しながら、修学旅行や校外学習で石垣島を訪問する学校の生徒を対象として、学校での探究学習をサポートする教材となることを目的としています。本ガイドブックを使ったツアープログラムも実施しました。

海外事業

環境保全や環境教育だけでなく、地域住民の生活・生計の向上も踏まえた事業展開を実施しています。

ジャカルタで２万本の植林！

■経団連自然保護基金・緑の募金　『ジャカルタ湾岸マングローブ林再生事業』

ジャカルタ湾岸でマングローブ植林事業に取り組んでいます。近年、海岸浸食が進むジャカルタ湾北東部の保全林地域において、地域住民と協働してオオバヒルギの植林を通じた環境再生に貢献しています。マングローブ林が再生することで、天然のエビやカニなど漁業資源も回復しています。

本事業では緑の基金の助成により1万本（4Ha）、経団連自然保護基金の助成により1万本（４Ha）の植林を行い、地域の森林再生に取り組んでいます。

地域住民の生計向上と地域の活性化！

■外務省『バングラデシュ・シュンドルボンにおける農畜林水産部門の６次産業化による零細農村生産者の生計向上プロジェクト（第３年次）』

零細農村生産者による農畜林水産物の6次産業化の定着を図るため、受益者である協同組合(265世帯)の持続的な組織基盤の確立や、農業・家畜、漁業と林業の各グループによる商品の品質改善・販売促進、並びに地域の自然資源を適切に利用したエコ・グリーンツーリズムへの観光客受け入れを行いました。零細農村生産者が自然の恵みを活用した6次産業化による販売網の拡大と地域主体による観光振興を通じて、受益者の生計向上とシュンドルボン地域の活性化に寄与することができました。

社会課題を解決し、環境保全を担うリーダー育成！

■経団連自然保護基金　『アジア太平洋地域生物多様性保全にかかる次世代人材育成事業』

経団連自然保護基金25周年記念事業として2017年から2020年にかけて実施されたSATO YAMA UMIプロジェクトでは、ユースの海外インターン等を実施し、アジア・太平洋地域と日本での人材育成に取り組んできました。後身となる本プロジェクトでは、将来的に世界各地で環境保全に取り組む人材を育てることを目的に、講座を実施しました。2022年度の講座では、これまでの初歩的なものから一段階踏み込み、現在保全の現場に携わっている、または関わることを予定しているユース（特に東南アジアで活動している者）を対象とし、生物多様性の最新情報や保全活動の現場などについて学びました。

インドネシアのユース 20 名が参加！

■SOMPO環境財団　『NGOラーニング・インターンシップ・プログラム in インドネシア』

インドネシアの大学生・大学院生を対象に、ジャカルタ首都圏で活動する環境NGOでのインターンシップ事業です。JEEFは企画と運営を担当しています。実施4年目となる2022年度は、20名の学生が10団体で75日間のインターンを行いました。コロナ禍による規制もあるなか、対面活動とオンライン活動を組み合わせ、NGOでの実務を担当してもらいました。参加学生は様々な環境問題を学び、各自が考える課題の解決に向けて大きな経験を積むことができました。

日中韓で環境教育の展望を描く！

■環境省
『日中韓環境教育ネットワーク（TEEN）事業』

「自然に根差した環境教育のイノベーション～繋がり、融合し、そして創造する～」をテーマに中国主催のオンライン形式でシンポジウムが開催されました。シンポジウムでは、三カ国の活動事例の共有や抱えている課題等の発表がありました。また発表者、コメンテーターによるパネルディスカッションを行い、今後の展望について意見交換が行われました。

ワークショップでは各国から環境教育実践者が5名参加し、グループに分かれ、活動事例の発表や今後の連携に向けた意見交換が行われました。

GEMS

体験をベースにした科学・数学の探究によって自ら学び、考える姿勢を育てるワークショップを幼児からシニアまで幅広く展開しています。

GEMSとは？

GEMS（ジェムズ：Great Explorations in Math and Science）は、カリフォルニア大学バークレー校の付属機関LHS（ローレンスホール科学教育研究所：Lawrence Hall of Science）で開発された、幼稚園から高校生までの子どもを対象とした科学と数学の参加体験型プログラムです。

ビニール袋の中で化学反応を起こしてみたり、巨大なシャボン玉を飛ばしてみたり、はたまた宇宙から来たという不思議な緑色の物質を調査したり……実際にからだを使った、楽しさいっぱいのアクティビティばかり！

GEMSでは子どもたちが自分の想像力と創造力を使って、自分たちで実験を企画し話し合い、結論を導き出していきます。その姿は好奇心と探究心をたっぷり持った科学者そのもの。五感を使って実際に体験することで、子どもたちの豊かな学びへとつなげていきます。

GEMSのアプローチ

GEMSでは、実際にやってみた体験をもとに、その意味を考える「やってみて、見てみて→考えてみて→またやってみる」という学びのサイクルを採用しています。まず分からないなりにやってみて、自分で考えることで「次、こうやったらどうなるだろう？」という、新しい学びへのモチベーションが生まれるというこのモデルによって、誰も正解がわからないような複雑な社会課題や環境問題を解決するための「自立した思考力」を育てることを目指しています。また、人それぞれの学び方や考え方の違いや答えの多様性を尊重する「違いと間違いを活かしたポジティブな学びの場づくり」を大切にしています。

ジャパン GEMS センター

ジャパンGEMSセンターは、日本におけるGEMSの拠点として、日本環境教育フォーラム内に2001年に設立されました。

GEMSプログラムの普及ならびに指導者養成、GEMSティーチャーズガイドブックの翻訳出版におけるリソースセンターとしての役割を担っています。

対面でもオンラインでもアクティブに学ぶ！

■GEMS 普及事業

対面ワークショップも再開し、状況に合わせてオンラインとの使い分けができるようになりました。ワークショップのテーマも、SDGsや環境問題を体験的に学ぶもの、探究のおもしろさを感じるもの、子どもたちの思考力を育てるものなど、幼児～大人までを対象に、多様なものを取り上げました。また、GEMSリーダー養成講座も再開し、ポストコロナに向けて探究的な学びの場づくりができるファシリテーターを76名養成しました。

環境問題について体験的に学ぶ！

■ジョンソン株式会社（SC ジョンソン）
『海洋プラスチックのない世界を目指した環境教育プログラム』

GEMSのプログラムを応用し、ただ話を聞くだけでなく、実際に手を動かし、グループで話しながら海洋プラスチック問題への理解を深めていく出前授業を横浜市内の2つの小学校（子ども約150名）で実施しました。また、海洋プラスチックをアップサイクルしたジュエリーブランドsobolon（ソボロン）とコラボした「うみの万華鏡づくりワークショップ」を実施し、約100組の親子が工作を通して楽しく海の環境問題について学びました。

病気の子どもたちにも探究的な学びを！

■赤い羽根共同募金、ベネッセこども基金、シャイン・オン・キッズ
『病気と闘う子どもたちの探究的な学び支援事業』

新型コロナウイルス感染拡大の影響で家や病院の外に出られない病気の子どもたちに向けて、おうち探究のオンラインワークショップ、いつでも観られる無料の探究動画の制作、自然学校や水族館と協働してのオンライン遠足に取り組みました。また、病気の子やそのきょうだいたちが毎月オンラインで集まる会を開催し、孤立しがちな子どもたちが全国の仲間とつながり、遊びや工作を通して絆を深めていく場づくりを行いました。

事業一覧

■企業等との協働事業

部　門	事 業 名	協働パートナー
国内事業	市民のための環境公開講座	損害保険ジャパン、SOMPO 環境財団
	王子の森・自然学校	王子ホールディングス、 ホールアース自然学校
	わたしの自然観察路コンクール	富士フイルム・グリーンファンド
	100 年後に生きる子どもたちに感謝される森づくり	メットライフ生命、メットライフ財団
	雲仙におけるインタープリテーション全体計画策定 および自然体験活動促進計画（案）作成支援業務	雲仙観光局、 日本インタープリテーション協会
	SAVE JAPAN プロジェクト	損害保険ジャパン、日本 NPO センター
	自然環境教育との連携による狩猟・ジビエ普及推進事業	大日本猟友会
	日本環境教育学会年次大会運営	日本環境教育学会、日本環境教育学会 第 33 回年次大会実行委員会
	東京マラソン 2023 チャリティ	東京マラソン財団
海外事業	NGO ラーニング・インターンシップ・プログラム in インドネシア	SOMPO 環境財団
	RFID 技術の導入による持続可能な自然資源利用 モデル構築プロジェクト in インドネシア	PwC 財団
	JAL スカラシッププログラム	JAL 財団
	アジア太平洋地域生物多様性保全にかかる 次世代人材育成事業	経団連自然保護基金
	ジャカルタ湾岸マングローブ林再生事業	緑の募金、経団連自然保護基金
GEMS	体験学習事業	明電舎
	「海とさかな」自由研究・作品コンクール	朝日新聞、朝日学生新聞、日本水産
	おそうじ科学実験＆おやこネイチャー楽校	サニクリーンアカデミー
	海洋プラスチックのない世界を目指した 環境教育プログラム	SC ジョンソン
	ブータン教員養成プロジェクト	日能研
	病気の子どもたちが体験的な学びにアクセスできる プラットフォームづくり事業	ベネッセこども基金
	長期療養の子どもとその家族のための “つどいの場” の創出事業	赤い羽根共同募金

■自主事業

部　門	事 業 名
国内事業	清里ミーティング
	東京ネイチャーアカデミー
	誰ひとり取り残さない環境教育・自然体験
	環境教育ラジオ「私の本棚」
海外事業	JICA 海外青年協力隊カフェ
GEMS	GEMS リーダー養成講座
	GEMS プログラム（子ども・親子講座）
	GEMS テキスト出版販売

■行政等との協働事業

部　門	事 業 名	協働パートナー
国内事業	国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務	環境省、日本エコツーリズム協会
	教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修業務	環境省
	森里川海の恵みを次世代につなげるプログラム実施業務	環境省
	西表石垣国立公園における探究学習に基づいた 教育旅行プログラムの開発および実施業務	環境省
	南房総の里山・里海を満喫する親子向けツアー プログラムの開発および実施業務	環境省
	今後の環境教育推進に向けた検討業務	環境省
	自然公園等利用者数等集計業務	環境省
海外事業	日中韓環境教育ネットワーク事業実施等委託業務 （TEEN）	環境省
	日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM） ユースフォーラム運営支援業務	環境省、海外環境協力センター
	バングラデュ・シュンドルボンにおける農畜林水産 部門の 6 次産業化による零細農村生産者の生計向上 プロジェクト（第 3 年次）	外務省

会員制度

JEEFの理念に賛同いただき、共に学び、考え、行動していく仲間を増やしていくことを目指します。 会員の皆さまの力を持ち寄り、発揮していただける会員コミュニティをつくってまいります。自団体だけでは難しい複雑な課題の解決方針・方策を一緒に考えていきましょう。

会　員　数	※2023年4月1日現在
特別会員	10 名
正 会 員（団体／個人）	9 団体／ 51 名
普通会員（団体／個人／学生）	40 団体／ 354 名／ 10 名
賛助会員	9 団体　※50 音順 カロラータ株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社小学館、住友ファーマ株式会社、SOMPO ホールディングス株式会社、瀧本株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社日能研、公益財団法人ニッセイ緑の財団

普通会員

機関誌「地球のこども」や様々な情報をお届けする他JEEF主催イベントへの優待を致します。

団 体　20,000 円／年
（入会金 10,000 円）
個 人　6,000 円／年
（入会金なし）
学 生　3,000 円／年
（入会金なし）

正　会　員

正会員は公益社団法人であるJEEFの法律上の社員です。年1回以上開催する社員総会において1票の議決権を持ち、JEEFの運営に直接関わります。

団 体　80,000 円／年
（入会金 20,000 円）
個 人　20,000 円／年
（入会金 10,000 円）

賛助会員

JEEFの活動を資金面でサポートしていただく会員です。

一 口　100,000 円／年

※ 正会員と賛助会員は年度会費です。（いつご入会されても４月～翌３月が会費期限になります。）
※ 団体普通会員（2 万円）と賛助会員（一口 10 万円）は複数口の加入が可能です。
※ 普通会員の会費（個人のみ）は寄付金扱いとなり、税制上の優遇措置の対象となります。

【会員特典】

1. 年２回発行の機関誌「地球のこども」および月1回メールマガジンをお届けします。
2. 会員様専用サイト「JEEF会員ページ」のアクセス権を差し上げます。
3. JEEF（GEMSも含む）が実施するいくつかの事業に割引料金で参加できます。
4. JEEF（GEMSも含む）で取り扱う書籍を会員価格で購入できます。

会員・寄付についての詳細は、
https://jeef.or.jp/joinus/ からご覧ください。

https://jeef.or.jp/member/

寄付制度

寄付や会費、助成金等の活用によって、身体的理由や経済的・地域的な理由などで、これまでJEEFのプログラムに参加する機会のなかった方々との出会いの場を増やし始めています。
現在、３つのテーマを掲げて活動を推進しています。温かいご支援をお願い致します。

- **ひとり親世帯、生活困窮世帯の子どもたち、障がいをもつ子どもたちも参加できる自然体験活動、社会体験活動を推進**
- **重い病気と闘う子どもたちに楽しい学びの機会を提供**
- **ストレス社会で日々頑張る大人のための癒しの機会を提供**

- 誰ひとり取り残さない環境教育を提供するために -

【活動例１】わくわく子どもキャンプ！

一般募集に加えて、所謂社会的弱者とされるひとり親世帯、生活困窮世帯の子どもたちや障がいを持つ子どもたちも参加できるこどもキャンプや親子キャンプを実施しています。保護者にとっては、一時的休養（レスパイト）の機会にもなっています。
※ 自然学校等との協働で開催しています。

【活動例２】探究ワークショップキャラバン

小児がんと闘う子どもやその周りにいるサポートスタッフにGEMS（ジェムズ）のワークショップを提供し、学ぶことの楽しさや、外の世界に興味をもつきっかけをつくるプロジェクトを実施しています。
また、おうちにいながら楽しい学びや同世代の子どもたちとつながる機会をつくれるように、無料の探究動画なども制作しています。

【寄付の方法・種類】

●1 回だけ任意の金額を寄付する。
クレジットカードまたは銀行・郵便局から、いつでも好きな金額でご寄付いただけます。

●継続的に寄付する。
クレジットカード決済で毎月一定額をご寄付いただけます。

※その他、様々な切り口から寄付をご検討いただけます。
例）・スポーツチャリティを通じて寄付する
（※JEEF は、東京マラソン財団チャリティ『RUN with HEART』の寄付先団体です。）
・モンベルの買い物を通じて寄付する　他

© 東京マラソン財団／東京マラソン2023の様子

【寄付特典】

1. JEEFは内閣府所管の公益法人です。JEEFへのご寄付は、確定申告をいただくことによって、税制上の優遇措置を受けることができます。
2. 会員入会者、寄付者には環境に配慮した返礼品をお贈りしています。

環境配慮の紙製ホルダー

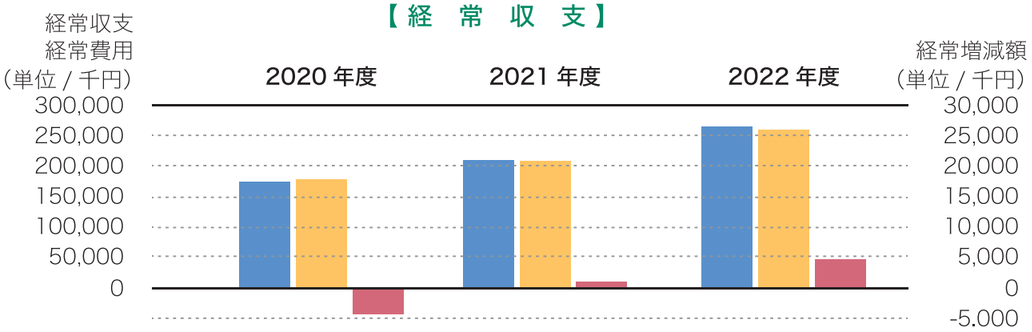
会計報告

【総　評】　2022年度は、環境省や外務省など行政からの事業を継続して受託できた他、企業からの新規事業を複数受託することができました。また、会員の増加や東京マラソンからの寄付金などにより会費・寄付の割合も順調に増えています。これにより財務基盤の安定化が図られ、昨年に引き続き黒字を達成することができました。

1992年のJEEF設立から昨年は30年目を迎える年でした。2023年度はこれからの30年を作っていくうえで最初の１年となります。現代社会においては脱炭素社会への移行に向けて各方面で舵を切っていますが、依然として気候危機や生物多様性の喪失に代表されるように環境問題は悪化の一途をたどっています。サステナブルな未来へ向けて、JEEFは体験と対話を重視した環境教育を軸に　1）これからの環境教育の提案　2）誰ひとり取り残さない環境教育の実践　3）国内・海外における環境教育関係者・ネットワークとの関係性再構築　4）財務基盤の安定化の活動を進めてまいります。

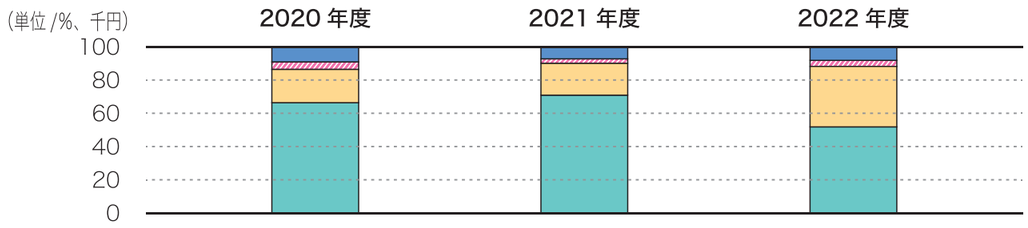
事務局長　加藤　超大

【経　常　収　支】



	2020 年度	2021 年度	2022 年度
経常収益	175,500	211,481	267.241
経常費用	179,924	210,803	262.427
経常増減	△4,424	678	4,813

【経常収益の内訳】



	2020 年度	2021 年度	2022 年度
会費・寄付等	13,762	12,134	19,510
自主事業	7,296	6,078	8,800
企　　業	35,439	40,935	98,770
行　　政	119,003	152,334	140,161

役員一覧

※2023年4月1日現在

会　　長	岡 島　成 行	学校法人青森山田学園 理事長
理 事 長	阿　部　　治	立教大学 名誉教授
専務理事	髙 野　孝 子	特定非営利活動法人 ECOPLUS 代表理事 早稲田大学文学学術院 教授
常務理事	辻　　英　之	特定非営利活動法人グリーンウッド自然体験教育センター 代表理事 青森大学社会学部 教授
理　　事	安 西　英 明	公益財団法人日本野鳥の会 参与
	菅 山　明 美	株式会社ハッピーエンジン 代表取締役
	鈴 木　和 信	日本大学国際関係学部 教授
	高 木　幹 夫	株式会社日能研 代表取締役
	田　中　　泰	特定非営利活動法人白川郷自然共生フォーラム 理事長
	長　沢　　裕	タレント
	西 村　仁 志	広島修道大学人間環境学部 教授
	藤　田　　香	東北大学グリーン未来創造機構／大学院生命科学研究科 教授
	古　屋　　悠	株式会社イキモノ 代表取締役
	山　田　　健	サントリーホールディングス株式会社サステナビリティ経営推進本部 チーフスペシャリスト
監　　事	松　田　　勉	松田勉税理士事務所 税理士／元麹町税務署長
	渡 邉　綱 男	一般財団法人自然環境研究センター 上級研究員